

序章 問題意識と調査の概要

第1節 問題意識

本報告書は、東京という大都市に暮らす若者層（25－34歳層）の労働市場への移行や働き方、および意識について、労働政策研究・研修機構が過去に実施した「若者のワークスタイル調査」と比較しながら明らかにしようとするものである。

「若者のワークスタイル調査」は2001年に第1回を実施したが、その後5年ごとに継続して調査を行い、今回が4回目となった。2001年の「若者のワークスタイル調査」は、学校に所属しておらず、かつ正社員ではない若者に対する調査がまだあまり行われていなかった時期に実施されたものであった。その後若年者雇用に関する問題意識が共有されるに従って単発的な調査は数多く行われたが、5年ごとに継続されている調査はまれである。5年という期間は変化の兆しをいち早く捉えられる期間であるが、第1回の調査から15年を経て、変化の兆しではなく変化を捉えられるまでに研究が蓄積した。

「若者のワークスタイル調査」の利点は5年ごとの実施であることに加えて、東京都を対象を限定することで労働市場の状況を統制できることになり、解釈がより容易になるという点にある。他方で本調査は大都市の状況について把握できるが、地方部については分からないので、知見の一般化には限界を持つ。なお地方部の状況を把握するため2009年に「若者のワークスタイル調査（地方版）」を行い、地元の産業構造の状況が若者の移行過程やキャリアに大きく影響していることが明らかになった。また2011年には2001年に20代だった世代（いわゆる「就職氷河期世代」）に対して「30代のワークスタイル調査」を実施した。

「就職氷河期世代」は遅れて正社員への移行が進んだが、初職から正社員キャリアの者との格差があることなどを指摘している。

本稿の分析は過去の調査との比較が分析の中心を成しているが、今回は新たに東京都という大都市の内部に分け入った分析を取り入れた。地域ごとの労働政策の重要性が指摘されているが、地域ごとに若者の働き方や意識は異なるのだろうか。地域特性という地理学の視点を新たに導入した東京都内の分析を行う。

第2節 調査の概要

1. 調査対象と調査方法の変更について

既に述べたように「若者のワークスタイル調査」は継続して行っている調査であるが、今回は調査手法を変更し、手法の変更に伴って対象年齢も変更した。

第1回から第3回までは、住民基本台帳から地点を抽出し、その後現地で調査依頼をするという、エリアサンプリングの手法で実施してきた。エリアサンプリングとは、「調査地域を、重複のない調査地点という複数の地理的な単位に分け、各地点の現地地図に住宅分布状況を標した上で、与えられた数の標本世帯を確率比例で抽出するというアプローチである」（鄭

2007,p.312)。具体的には、住民基本台帳から等間隔抽出法で地点を抽出した後、選ばれた地点（例えば上石神井4丁目）において現地で調査を依頼し、調査票は留め置き法にて回収する方法である。エリアサンプリングの利点は、名簿がない場合でも個人を抽出できること、また確実に調査対象を確保できることであり、若者層の調査回収率が一般に低いことから確実に回収することを重視し、また住民基本台帳の閲覧制限が広がったことから選択したものであった。

しかし今回はエリアサンプリングを住民基本台帳からの無作為抽出法による郵送調査に変更し、調査手法の変更に伴って調査対象も25-34歳層に変更した。というのもエリアサンプリングは共同住宅の場合に調査対象者との接触が難しいとされているが、東京都ではこの15年間に共同住宅がより多くを占めるようになり¹、現地での調査対象者との接触および依頼がさらに困難になったため、調査実施の点においてエリアサンプリングの優位性が薄れたことがある。そこでエリアサンプリングから無作為抽出法による郵送調査に変更することとしたが、エリアサンプリングの際には「現在学生ではなく、専業主婦（夫）ではない」対象者に依頼が可能だが、郵送調査では居住地・性別・年齢以外の変数を事前に把握できないため、これらの対象者をスクリーニングすることはできない。そうすると東京都のように大学進学率が高い地域では、20代前半層の相当部分が学生になってしまいワークスタイル調査の趣旨に合わないため、調査対象を大部分が働き始める20代後半以上とすることにした。

エリアサンプリングと無作為抽出による郵送法を比較した研究はまだ途上にあるが、主としてその焦点はエリアサンプリングのように事前に調査対象者が決定されていなかった場合、世帯の中で誰が回答するかという点や実践的な示唆に当てられているようである（統計数理研究所2007、氏家2010）。そのため「ワークスタイル調査」のように対象年齢の幅が狭く対象者が世帯に複数いないことが多い調査における問題点を直接探ることは難しいのだが、20歳~70歳を対象として2つの調査方法を比較した鄭（2007）によれば、調査内容によっては調査方法によって結果に隔たりが生まれる可能性が指摘されているものの、単純比較ではそれほど差がないとされている。そこで今後の調査の持続可能性やメリット・デメリットを比較検討した結果、苦渋の選択ではあったが、調査方法および対象年齢層を変更し、「第4回 若者のワークスタイル調査」を実施することとした。

¹ 東京都都市整備局によると、東京都のマンションは2001年には103.6万戸であったのが、2013年には164.4万戸に増加し、総世帯の4分の1を占めるようになっている。『住民基本台帳による東京都の世帯と人口/東京都総務局、住宅着工統計』
http://www.toshiseibi.metro.tokyo.jp/juutaku_kcs/pdf/h26_01/shiryo_26_01_10.pdf?141022
また総務省統計局『平成25年住宅・土地統計調査（速報集計）』によれば、東京都の共同住宅率は7割となっている。

2. 2016年「第4回 若者のワークスタイル調査」の概要

「第4回 若者のワークスタイル調査」は2016年の5月から6月にかけて、都内の各自治体の住民基本台帳から8000名の抽出作業を東京都の若者の母集団を反映するように実施し(図表序-1)、調査を予告する事前葉書を送付した後、8月1日より郵送法により開始された。なお調査依頼は郵送で行ったが、WEBやスマートフォンでも回答が可能なように設計した。督促として9月12日より未回答の対象者5619名(不達・回答拒否除く)に対して調査票を再送し、調査は10月3日に終了した。調査票での回収が2440名、Webの回収が552名、合計2992名から回収した。回収率は37.4%であり、うち無効票を除いた2893名の票を用いている(図表序-2)。なお巻末の基礎集計表には現在学生・専業主婦を除いた2633名について掲載している。

図表序-1 調査設計の変遷

調査年	調査名	地域	抽出方法	調査対象者	調査対象者数
2001年	第1回若者のワークスタイル調査	東京	エリアサンプリング法 (フリーター1000人、 非フリーター1000人に 割り付け)	18-29歳(学生・専 業主婦・夫除く)	2000人
2006年	第2回若者のワークスタイル調査	東京	エリアサンプリング法 (割り付けなし)	18-29歳(学生・専 業主婦・夫除く)	2000人
2011年	第3回若者のワークスタイル調査	東京	エリアサンプリング法 (割り付けなし)	20-29歳(学生・専 業主婦・夫除く)	2058人
2016年	第4回 若者のワークスタイル調査	東京	無作為抽出・郵送法	25-34歳	8000人に依頼・2992 人回答。回収率は 37.4%。
2011年	30代のワークスタイル調査	東京	エリアサンプリング法 (割り付けなし)	30-39歳(学生・専 業主婦・夫除く)	2000人
2008年	北海道版 若者のワークスタイル調査	北海道 (札幌)	エリアサンプリング法 (割り付けなし)	20-34歳(学生・専 業主婦・夫除く)	600人
		北海道 (釧路)	無作為抽出・郵送法	20-34歳(学生・専 業主婦・夫除く)	240人に依頼・113人 回答・回収率47.1%
2008年	長野版 若者のワークスタイル調査	長野市	エリアサンプリング法 (割り付けなし)	20-34歳(学生・専 業主婦・夫除く)	500人
		諏訪・茅 野・岡谷	エリアサンプリング法 (割り付けなし)	20-34歳(学生・専 業主婦・夫除く)	500人

図表序-2 属性別回収率

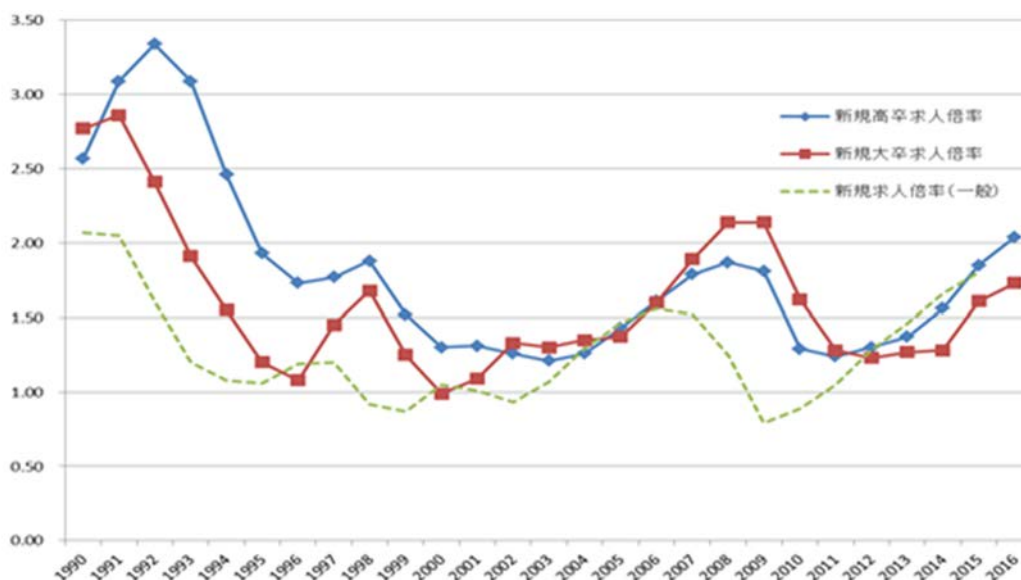
属性	発送数	回収数	回収率(%)
20代後半男性	2044	521	25.5
30代前半男性	2044	692	33.9
20代後半女性	1956	735	37.6
30代前半女性	1956	945	48.3

第3節 2001年からの15年の変化

周知のように、2001年から2016年までに若年者雇用に影響を与えた変数として、労働市場のマクロ的な環境と学歴構成の2つを考慮しなくてはならない。

2001年に20代後半（概ね1972年から1976年生まれ）だった若者層は、高卒者の場合には卒業時は91年3月から95年3月だった者が多く前半は新規学卒者の求人倍率の高い時期にかかっていたが、大卒者については就職氷河期であったという混在した世代である（図表序-3）。20代前半（概ね1977年から1981年生まれ）については高卒者も大卒者もいずれも卒業時に就職氷河期にかかっていた。「第1回 若者のワークスタイル調査」は就職氷河期世代と呼ばれる若者層を対象に、2001年に実施した調査であった。

図表序-3 新規学卒者の求人倍率の推移



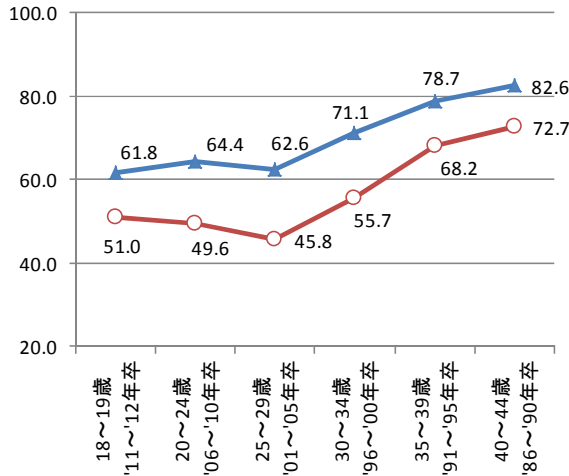
資料出所：金崎（2017）,p.25.

彼ら彼女らが労働市場への移行期に直面した困難は図表序-4からも見て取れる。「就業構造基本調査」は5年に1度しか行われないのでやや古いデータ（2012年10月実施）ではあるが、高卒者においては「91～95年卒」「96～00年卒」、大卒者は「95～99年卒」「00～04年卒」と「第1回 若者のワークスタイル調査」の対象者層はほぼ重なっており、若者の学校から職業への移行が悪化していく様を捉えたものであった。

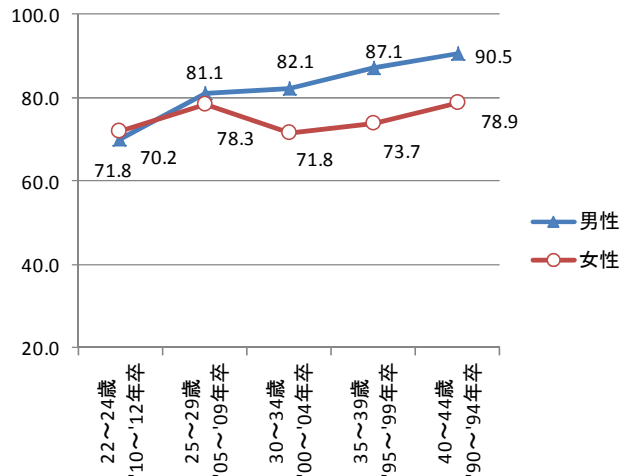
図表序－４ 初職正社員比率の変化

(高卒、大卒：在学中および「通学が主」である者を除く)

①高卒



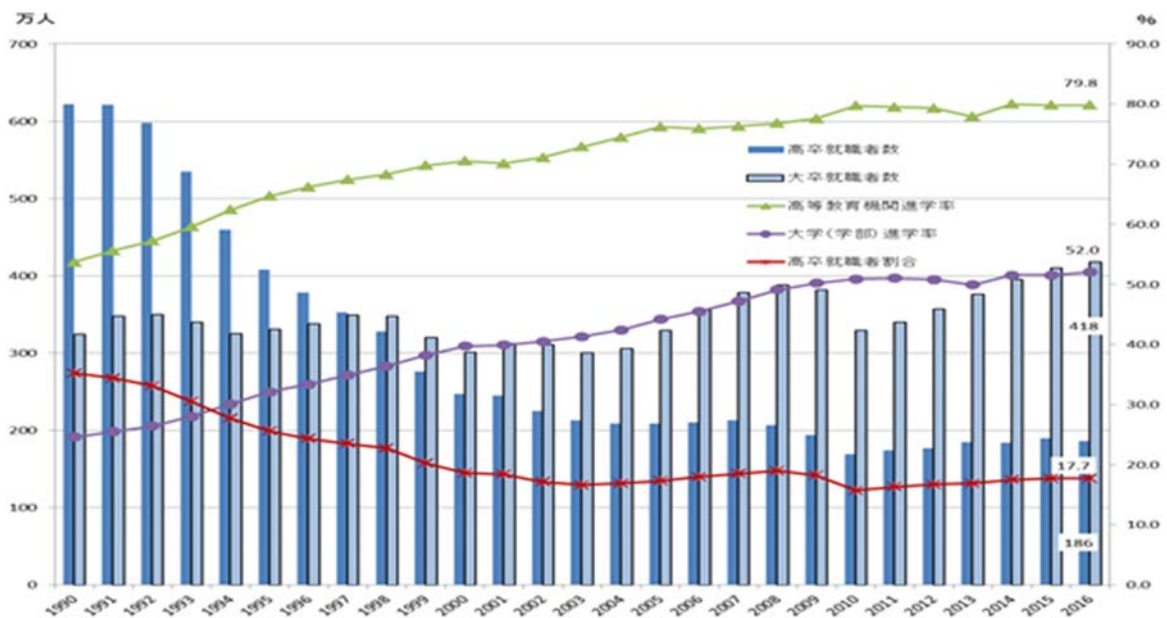
②大卒



注：卒業年は年齢から推定したものであり、若干のずれを含む。年齢は調査時点の2011年10月の年齢。
資料出所：労働政策研究・研修機構（2014,p.33）

同時にこの時期に進んだのが高学歴化である（図表序－５）。1990年に3割にすぎなかった全国の大学進学率は現在5割を超え、高等教育進学率はほぼ8割に達している。

図表序－５ 日本全体の高学歴化の趨勢

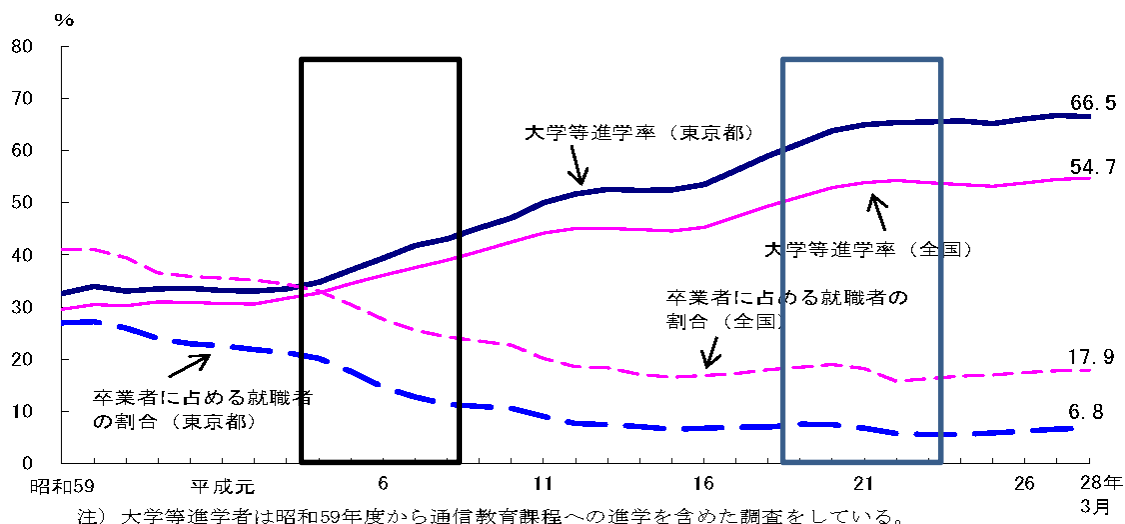


資料出所：『学校基本調査』各年度

では対象地域である東京都ではどうであろうか（図表序－６）。東京都は以前から全国的に進学率が高かったが、全国平均との差が特に開き始めたのは90年代半ばに全体の進学率が

上がってきてからである。大学進学率が3割だった時期にはそれほど大きくなかった大学進学率の格差は全体の進学率が上昇するにしたがって拡大したのである。他方で高卒就職率はもともと1割以上の差があり、全国平均が下がるのと同じように東京都でも下がってきている。

図表序－6 高等学校卒業者の大学等進学率及び卒業者に占める就職者の割合の比較



資料出所：東京都の統計 『学校基本調査』ホームページ²

<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/gakkou/2016/gk16qgaiyou2.pdf>

注：第1回調査と第4回調査（今回の調査）の20代後半層について囲んでいる。

『学校基本調査』における全日制・定時制高校の「状況別卒業生数」に基づく。大学等とは大学・短大であり、過年度入学者は含まれていない。

本調査においても（図表序－7）、高卒者の占める割合はかつての3分の1となり、男性の大学・大学院卒割合はほぼ倍に、女性に至っては3倍となった。東京都は日本で最も高学歴化した地域であり、今回の調査対象について論じる際に考慮しなくてはならない重要な変化と言えよう。なお東京都内の地域別大学・大学院卒の割合については第1章で詳しく検討されているが、都心部と多摩地区とではかなり差が見られる。

² 東京都における平成28年度の学部の在学者は720,681人（大学154校）、短大の在学者は15,568人（短大45校）である。

図表序－7 本調査における高学歴化の趨勢

	高校卒	専門・短 大・高専 卒	大学・大 学院卒	中卒・高 校中退	高等教育 中退	在学中・ その他	合計
(2001) 20代後半男性	24.9	24.9	34.8	8.1	4.4	2.8	100.0
(2016) 20代後半男性	8.8	12.5	68.5	3.3	4.0	2.9	100.0
(2001) 20代後半女性	34.4	40.2	19.0	1.2	2.2	3.1	100.0
(2016) 20代後半女性	11.8	22.2	58.8	2.7	3.0	1.5	100.0

※2001年はウエイトバックを行った数値。

本稿の構成は以下の通りである。

第1章では、2章以降の解釈の前提となる都市地理学の視点から東京都の地域特性を描き出す。第2章、第3章では職業キャリアと早期離職について過去の調査との比較を行い全体を把握する。第4章以降は各論となるが、第4章では仕事上の強みについて、第5章では職業意識の変化、第6章ではフリーターに焦点付けた分析を、第7章では若者の移行やキャリアの背後にある社会的背景について検討する。第8章では、東京都の地域特性によるキャリアや意識の違いや、東京都の若者の地域移動の状況について地理学の視点から分析を行う。終章では知見を踏まえた政策提案を行う。

参考文献

- 日本労働研究機構, 2001, 『大都市の若者の就業行動と意識－広がるフリーター経験と共感－』調査研究報告書No.146.
- 労働政策研究・研修機構, 2006, 『大都市の若者の就業行動と移行過程－包括的な移行支援に向けて－』労働政策研究報告書No.72.
- 労働政策研究・研修機構, 2009, 『地方の若者の就業行動と移行過程』労働政策研究報告書No.108.
- 労働政策研究・研修機構, 2012, 『大都市の若者の就業行動と意識の展開－「第3回若者のワークスタイル調査」から』労働政策研究報告書No.148.
- 労働政策研究・研修機構, 2013, 『大都市における30代の働き方と意識－「ワークスタイル調査」による20代との比較から』労働政策研究報告書No.154.
- 統計数理研究所, 2007, 『エリアサンプリングによるポスティング調査－郵送調査との比較実験－』統計数理研究所研究レポート96.
- 鄭躍軍, 2007, 「抽出の枠がない場合の個人標本抽出の新しい試み－東京都における意識調査を例として」, 『統計数理』第55巻第2号, pp.311-326.
- 氏家豊, 2010, 「エリアサンプリングの問題点」『行動計量学』第37巻第1号, pp.77-91.

		N	1128	186	362	190	390	
	最初に結婚したときの就業状態	正社員・公務員	76.8	93.0	85.1	66.3	66.4	
		派遣・契約・嘱託	6.5	1.6	2.8	8.9	11.0	
		パート・アルバイト	7.4	2.2	3.9	15.8	9.0	
		自営業・自由業	3.7	2.7	6.4	1.1	3.1	
		家族従業者(家業手伝い)	0.4	0.5	1.1	0.5	0.8	
		学生	1.3	0.0	0.0	3.2	1.3	
		無職	3.4	0.0	0.3	4.2	7.4	
		無回答	0.5	0.0	0.6	0.0	1.0	
		現在結婚しているか	結婚している	90.2	94.6	92.5	86.8	87.7
			結婚していない	6.3	2.2	3.6	10.0	9.0
無回答	3.5		3.2	3.9	3.2	3.3		
		N	2633	559	636	714	724	
問20 両親の最終学歴	父親の最終学歴	中学	5.0	4.5	6.6	3.5	5.4	
		高校	26.7	30.6	26.6	24.2	26.1	
		専門学校・各種学校	5.5	4.8	3.9	5.9	7.0	
		短大・高専	2.2	3.0	2.4	1.1	2.6	
		大学・大学院	51.4	48.3	52.5	53.9	50.4	
		該当なし	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	
		わからない	7.9	7.9	7.2	9.9	6.6	
		無回答	1.2	0.7	0.8	1.4	1.7	
	母親の最終学歴	中学	2.9	3.0	3.5	2.0	3.3	
		高校	33.0	31.1	36.3	31.1	33.6	
		専門学校・各種学校	11.4	13.8	8.0	11.2	12.7	
		短大・高専	22.7	21.6	21.1	22.8	24.9	
		大学・大学院	22.5	21.3	22.5	25.6	20.3	
		該当なし	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	
わからない	6.3	7.9	7.7	6.2	4.0			
無回答	1.1	1.1	0.9	1.1	1.2			
問21 実家(または保護者の家)の経済的豊かさの程度	豊かである「1」	16.3	18.2	14.3	17.2	15.7		
	「2」	37.0	32.6	38.4	39.4	36.9		
	「3」	26.4	26.8	26.7	24.9	27.3		
	豊かでない「4」	12.8	15.2	14.0	10.8	12.0		
	わからない「5」	6.5	6.4	5.8	6.7	7.0		
	無回答	0.9	0.7	0.8	1.0	1.0		
問22 父親の現在の職業	専門・技術的な仕事(教師、看護師、エンジニアなど)	15.9	15.6	15.6	16.7	15.7		
	管理的な仕事(会社や役所で課長以上)	17.9	20.0	14.5	24.6	12.6		
	事務の仕事(一般事務・経理など)	3.7	4.1	3.1	4.5	3.2		
	販売の仕事(販売やセールスなど)	4.2	6.1	3.6	5.0	2.3		
	サービスの仕事(ウェイター、調理師、美容師など)	3.0	2.5	3.9	3.1	2.5		
	生産工程・建設の仕事(工場オペレーターや組立工、大工など)	5.5	6.3	4.1	5.5	6.4		
	運輸・通信・保安の仕事(運転、配達、警察官など)	6.1	8.6	5.3	5.9	5.1		
	その他	5.8	5.4	5.8	5.5	6.6		
	無職・退職	21.3	15.6	28.9	12.5	27.6		
	父はいない	11.4	10.4	10.2	11.6	12.8		
	わからない	4.1	4.3	4.2	4.3	3.6		
	無回答	1.1	1.3	0.6	0.8	1.5		
	問23 母親の現在の職業	正社員・公務員	15.9	19.5	12.6	20.9	11.0	
派遣・パート・内職		33.5	38.1	28.8	36.4	31.2		
専業主婦		34.0	26.5	40.4	27.2	40.9		
自営・家族従事者		8.7	7.9	9.3	8.8	8.7		
その他		1.8	2.5	2.2	0.8	1.9		
母はいない		3.6	2.5	4.7	2.7	4.4		
わからない		1.7	2.1	1.3	2.4	1.0		
無回答		0.8	0.9	0.8	0.8	0.8		

労働政策研究報告書 No.199

大都市の若者の就業行動と意識の分化

－「第4回 若者のワークスタイル調査」から－

発行年月日 2017年10月20日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2017 JILPT

Printed in Japan

* 労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)